

特別会計

特別会計（企業会計を除く。）についても、先に述べた予算編成の方針を基本としながら、それぞれの会計の設置趣旨や目的に沿うよう十分に配慮して平成24年度当初予算を編成しました。

その総額は、9,404億7,513万円で、平成23年度当初予算に比べて228億2,437万円の減となっています。

各特別会計の予算額は、第7表のとおりです。

第7表

特別会計歳入歳出予算

（単位：千円）

会計名	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度		比較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	当初比		最終比	
				差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
就農支援資金等	323,530	46,788	46,788	276,742	691.5	276,742	691.5
流域下水道事業	72,938,258	69,910,855	65,527,422	3,027,403	104.3	7,410,836	111.3
大阪府営住宅事業	115,256,592	—	—	115,256,592	皆増	115,256,592	皆増
港湾整備事業	8,501,209	12,480,622	11,871,806	△ 3,979,413	68.1	△ 3,370,597	71.6
関西国際空港関連事業	12,745,002	15,290,645	15,234,876	△ 2,545,643	83.4	△ 2,489,874	83.7
箕面北部丘陵整備事業	3,965,207	6,120,340	5,865,840	△ 2,155,133	64.8	△ 1,900,633	67.6
不動産調達	583,400	590,549	586,127	△ 7,149	98.8	△ 2,727	99.5
公債管理	691,490,129	817,964,471	864,825,853	△ 126,474,342	84.5	△ 173,335,724	80.0
市町村施設整備資金	17,770,391	22,478,745	25,301,956	△ 4,708,354	79.1	△ 7,531,565	70.2
証紙収入金整理	11,106,324	11,854,438	11,504,800	△ 748,114	93.7	△ 398,476	96.5
母子寡婦福祉資金	1,081,432	1,211,566	4,755,495	△ 130,134	89.3	△ 3,674,063	22.7
中小企業振興資金	4,657,563	5,294,326	5,294,326	△ 636,763	88.0	△ 636,763	88.0
沿岸漁業改善資金	39,523	39,557	39,557	△ 34	99.9	△ 34	99.9
林業改善資金	16,565	16,595	16,595	△ 30	99.8	△ 30	99.8
合計	940,475,125	963,299,497	1,010,871,441	△ 22,824,372	97.6	△ 70,396,316	93.0

■ 就農支援資金等特別会計

この会計は、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づき、青年等に対し就農促進を図ることを目的として、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成24年度当初予算は、歳入歳出それぞれ3億2,353万円で、23年度当初予算に比べて2億7,674万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金3億1,444万円、貸付金元利償還金664万円です。

また、歳出予算の主なものは、青年等就農者の就農促進に必要な資金の貸付金2,400万円です。

■ 流域下水道事業特別会計

この会計は、流域下水道施設及び流域汚泥処理施設の整備並びに維持管理事業の収支を経理するために設けられているものです。

平成24年度当初予算は、歳入歳出それぞれ729億3,826万円で、23年度当初予算に比べて30億2,740万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金181億1,686万円、建設費等の財源としての国庫補助金101億5,958万円、市町村からの施設維持管理負担金174億6,436万円、借換債等の起債178億5,870万円です。

また、歳出予算の主なものは、流域下水道施設及び流域汚泥処理施設の整備を図るための建設費172億903万円、維持管理費188億5,053万円、公債管理特別会計への繰出金330億9,007万円です。

■ 大阪府営住宅事業特別会計

この会計は、府営住宅事業について、人件費及び公債費を含むフルコスト管理とし、自律的な住宅経営を展開するため、平成24年度に新たに設置されたものです。

平成24年度当初予算は、歳入歳出それぞれ1,152億5,659万円です。

歳入予算の主なものは、府営住宅使用料440億2,335万円、府営住宅債及び借換債の起債351億4,920万円、建設費等の財源としての国庫補助金173億5,544万円です。

また、歳出予算の主なものは、安全・安心でやさしく暮らせる住まいづくりと、地域力向上に向けたまちづくりの推進など、府営住宅の整備284億7,623万円、大規模修繕を含む府営住宅の管理178億6,331万円、公債管理特別会計への繰出金554億2,986万円です。

■ 港湾整備事業特別会計

この会計は、港湾事業のうち収益事業の収支を経理するために設けられているものです。

平成24年度当初予算は、歳入歳出それぞれ85億121万円で、23年度当初予算に比べて39億7,941万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、港湾施設収入46億4,040万円、公債管理特別会計からの繰入金20億3,534万円、港湾整備事業債等の起債18億2,200万円です。

また、歳出予算の主なものは、みどりとにぎわい・交流空間を形成するため、堺泉北港汐見沖地区（泉大津フェニックス）のインフラ整備を進めるなど、港湾施設建設を図るための港湾整備費及び港湾施設費20億2,648万円、公債管理特別会計への繰出金48億8,153万円です。

■ 関西国際空港関連事業特別会計

この会計は、関西国際空港関連事業を効率的に推進するために設けられているものです。

平成 24 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 127 億 4,500 万円で、23 年度当初予算に比べて、25 億 4,564 万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 32 億 231 万円、関西国際空港(株)からの貸付金償還金 10 億 2,450 万円、借換債の起債 76 億 1,138 万円です。

また、歳出予算の主なものは、空港関連事業債の元利償還金等 111 億 1,578 万円、公債管理特別会計への繰出金 15 億 8,735 万円です。

■ 箕面北部丘陵整備事業特別会計

この会計は、箕面北部丘陵整備事業（水と緑の健康都市事業）を効率的に推進するために設けられているものです。

平成 24 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 39 億 6,521 万円で、23 年度当初予算に比べて 21 億 5,513 万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 31 億 6,230 万円です。

また、歳出予算の主なものは、水と緑の健康都市の整備を図るための建設費 22 億 8,933 万円、地域開発事業債の元利償還金 9 億 8,881 万円です。

■ 不動産調達特別会計

この会計は、公共施設用地等を先行取得するために設けられているものです。

平成 24 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 5 億 8,340 万円で、23 年度当初予算に比べて 715 万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 5 億 7,993 万円です。

また、歳出予算の主なものは、公債管理特別会計への繰出金 5 億 8,047 万円です。

■ 公債管理特別会計

この会計は、府債の発行及び償還事務を行うために設けられているものです。

平成 24 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 6,914 億 9,013 万円で、23 年度当初予算に比べて 1,264 億 7,434 万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 2,676 億 28 万円、流域下水道事業や大阪府営住宅事業等の特別会計からの繰入金 1,065 億 3,738 万円、減債基金からの繰入金 1,041 億 4,821 万円、借換債の起債 2,131 億 574 万円です。

また、歳出予算の主なものは、道路、河川、港湾、流域下水道、府営住宅、高等学校等の建設事業及び災害復旧事業の財源として発行した府債の元利償還金及び手数料等 5,240 億 89 万円、減債基金への積立金 1,506 億 574 万円です。

■ 市町村施設整備資金特別会計

この会計は、府内市町村の公共施設等の整備を促進するため、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成 24 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 177 億 7,039 万円で、23 年度当初予算に比べて 47 億 835 万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、貸付金元利償還金 72 億 800 万円です。

また、歳出予算の主なものは、義務教育・道路施設、その他の公共施設の整備のための貸付金 20 億円、一般会計への繰出金 52 億 772 万円です。

■ 証紙収入金整理特別会計

この会計は、証紙による収入の方法により徴収した自動車運転免許証交付手数料、狩猟税などを整理するために設けられているものです。

平成 24 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 111 億 632 万円で、23 年度当初予算に比べて 7 億 4,811 万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、証紙売りさばき代金 111 億 622 万円です。

また、歳出予算の主なものは、一般会計への繰出金 110 億 9,132 万円です。

■ 母子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び寡婦福祉法に基づき、配偶者のない女子で、現に児童を扶養しているもの又は父母のない児童に対し、母子福祉資金の貸付けを行うとともに、子が満 20 歳に達したことにより母子福祉資金の対象外となった母子又は子どもがなく、かつ、配偶者を失った女子に対し、寡婦福祉資金の貸付けを行うために設けられたもので、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図ることを目的として、事業開始資金、住宅資金、修学資金などの各種資金の貸付けを行うものです。

平成 24 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 10 億 8,143 万円で、23 年度当初予算に比べて 1 億 3,013 万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、貸付金元利償還金 5 億 5,058 万円です。

また、歳出予算の主なものは、母子及び寡婦に対する貸付金 10 億 1,153 万円です。

■ 中小企業振興資金特別会計

この会計は、府内の小規模企業者等への創業や経営基盤強化を支援するために、公益財団法人大阪産業振興機構が実施する小規模企業者等設備貸与事業に必要な資金を貸付け、中小企業者で構成される事業協同組合、商店街振興組合などが実施する省エネ、新エネ、自家発電等の設備導入に必要な資金の貸付けを行うとともに、中小企業者等が実施する工場・店舗の集団化・共同化や共同施設の設置に必要な資金として貸し付けた中小企業高度化資金貸付金を管理するため設けられているものです。

平成 24 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 46 億 5,756 万円で、23 年度当初予算に比べて 6 億 3,676 万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 8,711 万円、貸付金元利償還金 32 億 9,341 万円です。

また、歳出予算の主なものは、小規模企業者等設備貸与資金貸付金 15 億円、省エネ設備導入等電力需給対策貸付金 9 億 9,900 万円、独立行政法人中小企業基盤整備機構に対する中小企業高度化資金貸付金に係る償還金 14 億 6,369 万円です。

■ 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し漁業経営の改善促進を図ることを目的として、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成 24 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 3,952 万円で、23 年度当初予算に比べて 3 万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金 1,987 万円、貸付金元利償還金 1,925 万円です。

また、歳出予算の主なものは、近代的な技術又は漁業活動の安全確保のための施設等の導入に必要な資金の貸付金 3,888 万円です。

■ 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業従事者等に対し経営の健全な発展、生産力の増大を図ることを目的として、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成 24 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 1,657 万円で、23 年度当初予算に比べて 3 万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金 1,520 万円、貸付金元利償還金 127 万円です。

また、歳出予算の主なものは、林野の林業的利用の高度化及び林業技術の向上を図るために必要な資金の貸付金 1,600 万円です。

企業会計

企業会計についても、先に述べた予算編成の方針を基本としながら、それぞれの会計の設置趣旨や目的に沿うよう十分に配慮して平成24年度当初予算を編成しました。

その総額は、収入が51億8,384万円、支出が54億6,682万円で、平成23年度当初予算に比べてそれぞれ667億2,732万円の減、1,079億4,987万円の減となっています。

各特別会計の予算額は、第8表のとおりです。

第8表

企業会計予算

(単位:千円)

会計名	収入				支出				
	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度 当初予算額 (B)	差引 (A)-(B)	(A)/(B)	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度 当初予算額 (B)	差引 (A)-(B)	(A)/(B)	
大阪府中央卸売市場事業	収益的収支	799,112	1,930,916	△1,131,804	41.4	1,000,353	2,010,416	△1,010,063	49.8
	資本的収支	326,470	335,529	△9,059	97.3	800,419	684,713	115,706	116.9
	計	1,125,582	2,266,445	△1,140,863	49.7	1,800,772	2,695,129	△894,357	66.8
大阪府まちづくり促進事業	収益的収支	1,992,322	2,608,043	△615,721	76.4	1,598,044	2,020,460	△422,416	79.1
	資本的収支	2,065,932	44,052,962	△41,987,030	4.7	2,068,000	44,075,550	△42,007,550	4.7
	計	4,058,254	46,661,005	△42,602,751	8.7	3,666,044	46,096,010	△42,429,966	8.0
大阪府地域整備事業	収益的収支	-	18,257,981	-	-	-	46,329,395	-	-
	資本的収支	-	4,725,726	-	-	-	18,296,150	-	-
	計	-	22,983,707	-	-	-	64,625,545	-	-
合 計	収益的収支	2,791,434	22,796,940	△20,005,506	12.2	2,598,397	50,360,271	△47,761,874	5.2
	資本的収支	2,392,402	49,114,217	△46,721,815	4.9	2,868,419	63,056,413	△60,187,994	4.5
	計	5,183,836	71,911,157	△66,727,321	7.2	5,466,816	113,416,684	△107,949,868	4.8

(注) 「大阪府地域整備事業会計」については、平成23年度末をもって廃止しました。

■ 大阪府中央卸売市場事業特別会計

この会計は、地方公営企業法の規定に基づき、大阪府中央卸売市場事業に係る計理を行うために設けられているものです。

収入予算額は、市場事業収益7億9,911万円、市場事業資本的収入3億2,647万円で、23年度当初予算に比べてそれぞれ11億3,180万円の減、906万円の減となっています。

また、支出予算額は、市場事業費用10億35万円、市場事業資本的支出8億42万円で、23年度当初予算に比べてそれぞれ10億1,006万円の減、1億1,571万円の増となっています。

■ 大阪府まちづくり促進事業特別会計

この会計は、地方公営企業法の規定に基づき、まちづくり促進事業に係る計理を行うために設けられているものです。

収入予算額は、まちづくり促進事業収益 19 億 9,232 万円、まちづくり促進事業資本的収入 20 億 6,593 万円で、23 年度当初予算に比べてそれぞれ 6 億 1,572 万円の減、419 億 8,703 万円の減となっております。

また、支出予算額は、まちづくり促進事業費用 15 億 9,804 万円、まちづくり促進事業資本的支出 20 億 6,800 万で、23 年度当初予算に比べてそれぞれ 4 億 2,242 万円の減、420 億 755 万円の減となっております。

補正予算(第1号)

平成24年度当初予算については、先のとおり編成しましたが、同じ2月定例府議会において一般会計を増額する補正予算(第1号)が議決されました。

この補正予算(第1号)により、一般会計の総額は第9表のとおりとなっています。

第9表

平成24年度一般会計歳入歳出予算の推移

1 歳入

(単位:千円)

区 分	当 初 予 算 額	1 号 補 正 予 算 額	現 計 予 算 額
府 税	1,020,892,000	0	1,020,892,000
地 方 消 費 税 清 算 金	174,438,000	0	174,438,000
地 方 譲 与 税	108,393,000	0	108,393,000
市 町 村 た ば こ 税 府 交 付 金	2,042,000	0	2,042,000
地 方 特 例 交 付 金	4,800,000	0	4,800,000
地 方 交 付 税	270,000,000	0	270,000,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,150,000	0	2,150,000
分 担 金 及 び 負 担 金	6,270,190	0	6,270,190
使 用 料 及 び 手 数 料	20,285,050	1,072	20,286,122
国 庫 支 出 金	216,514,271	6,739	216,521,010
財 産 収 入	5,734,754	0	5,734,754
寄 附 金	370,596	0	370,596
繰 入 金	133,073,981	69,454	133,143,435
繰 越 金	10	0	10
諸 収 入	606,772,526	0	606,772,526
府 債	447,464,000	57,000	447,521,000
合 計	3,019,200,378	134,265	3,019,334,643

2 歳出

(単位:千円)

区 分	当 初 予 算 額	1 号 補 正 予 算 額	現 計 予 算 額
議 会 費	3,554,858	0	3,554,858
総 務 費	134,658,786	0	134,658,786
福 祉 費	424,126,528	134,265	424,260,793
健 康 医 療 費	92,634,238	0	92,634,238
商 工 労 働 費	594,394,770	0	594,394,770
環 境 農 林 水 産 費	20,418,608	0	20,418,608
都 市 整 備 費	162,400,358	0	162,400,358
住 宅 ま ち づ くり 費	11,537,880	0	11,537,880
警 察 費	259,763,587	0	259,763,587
教 育 費	672,761,498	0	672,761,498
災 害 復 旧 費	511,186	0	511,186
諸 支 出 金	641,438,081	0	641,438,081
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000
合 計	3,019,200,378	134,265	3,019,334,643

補正予算（第1号）

稲スポーツセンターについて、市町村の取組み状況や利用者の方々の声を踏まえ、現時点における障がい者スポーツの場として果たしている機能を維持することとし、同一敷地内に障がい者スポーツの場として新たな体育館を建設のうえ、引き続き同センターとして運営することとします。

一方、現稲スポーツセンター及び箕面通勤寮の建物を活用して、早期整備が必要な子どものための施設（中央子ども家庭センターの一部門）を整備することとします。

このため、対応する必要経費について、所要の補正を行い、総額1億3,400万円を増額しました。その内容は、次のとおりです。

・歳入

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
使 用 料 及 び 手 数 料	1	稲スポーツセンター管理運営事業使用料
国 庫 支 出 金	7	児童福祉事業補助金
繰 入 金	69	財政調整基金繰入金
府 債	57	稲スポーツセンター管理運営事業債 20、児童福祉事業債 37
合 計	134	

・歳出

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
福 祉 費	134	稲スポーツセンター管理運営事業費 78、中央子ども家庭センター整備事業費 56